

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月 補正 予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 スマート農業技術導入支援事業費補助金（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111(内4023)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 48,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	48,000	24,000	0	0	0	0	0	0	24,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

農業者の高齢化の進行などによる農業経営体の減少や労働力不足が深刻で、これまで以上に作業の省力化・効率化、技術の平準化、作物の高品質生産等が課題となっている。

そのため、ICTやロボット技術、AI等を活用して、これからの課題解決につながるスマート農業技術の導入・普及が必要である。

(2) 事業内容

○農業経営発展支援事業

・スマート農業技術を導入して、作業の省力化・効率化や高品質生産等を図り、自身の経営発展を目指す農業者等に対して、必要な機器等の導入を支援する。

○中山間地域等農業機械共同利用支援事業

・ほ場条件の不利な中山間地域等で、スマート農業技術を共同で利用し、作業の省力化・効率化等を図り、農地の維持に加え、作業に係る経費の削減又は農地集積を目指す農業者や農業者で組織する団体等に対して、必要な機器・機械等の導入を支援する。

○就農研修支援事業

・就農研修拠点やあすなろ農業塾長などが実施する就農研修生に対する研修において、スマート農業技術を学ぶことができるよう、必要な機器等の導入を支援する。

○栽培環境の見える化・データ活用支援事業

・環境モニタリング機器を導入して、得られたデータを活用することで収益力向上を目指す農業者に対して、必要な機器等の導入を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- 農業経営発展支援事業（県 1/3以内）
- 中山間地域等農業機械共同利用支援事業（県 1/2以内）
- 就農研修支援事業（県 1/2以内）
- 栽培環境の見える化・データ活用支援事業（県 1/2以内）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	48,000	スマート農業技術を活用した機器・機械等の導入経費
合計	48,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）
Ⅱ - 3 - (3) - ② 「未来を支える農業・農村づくり」の推進
- ・ぎふ農業活性化基本計画（2026～2030年度）（仮称・令和8年3月策定予定）
Ⅱ 潜在力をフル活用した生産強化
1 農畜水産物の供給力強化
- ・岐阜県スマート農業推進計画（第2期）（2023～2026年度）
重点施策（4）技術の普及
- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（2022～2026年度）
第2章 - Ⅲ - 1 2 - (1) - ③ スマート農業技術の導入促進

(2) 後年度の財政負担

- ・2022年度に策定した、「岐阜県スマート農業推進計画（第2期）」（令和5年度から令和8年度）等各種計画においてスマート農業技術導入の推進を掲げており、次年度以降も継続した支援が必要。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・現場でのスマート農業技術の普及を円滑に図るため、県が事業主体となることは妥当である。

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	28件の経営体にかかるスマート農業技術の導入を支援 (土地利用型25件、施設園芸2件、露地野菜1件) 指標① 目標：455 実績：509 達成率：111.8 %
令和5年度	36件の経営体にかかるスマート農業技術の導入を支援 (土地利用型31件、施設園芸4件、果樹1件) 指標① 目標：550 実績：562 達成率：102.2 %
令和6年度	36件の経営体にかかるスマート農業技術の導入を支援 (土地利用型35件、施設園芸1件) 指標① 目標：775 実績：741 達成率：95.6 %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	農家人口が急速に減少する中、省力化や生産性の向上に結び付くスマート農業技術の導入は不可欠となっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 1	令和6年度目標値775経営体に対して実績は741経営体であり、若干目標を下回ったものの、県試験研究機関で開発されたスマート農業技術が現場実装されるなど、令和7年度以降は目標を達成する見込みである。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	県と市町村が連携し、事業計画の策定、実施状況確認、指導等を行うことで、事業を効率的に実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 農家人口が急速に減少する中、本県の農業生産を維持、向上させるためには、スマート農業技術の活用により省力化を実現するとともに経営規模の拡大を促進する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内農業者、市町村や農業関係団体等からのスマート農業機器の導入支援の要望が高いため、引き続き効率的な事業の活用を促し、スマート農業機器の導入を促進する。
--